

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業 No	掲載 ページ	事業・取組名	事業概要	①地域 資源 の活用	②組織 横断的 な連携	①②における 主な連携先 (団体・組織等)	活動指標
基本施策1 充実した学校教育等の推進								
■幼児期の教育の充実								
151	2-1 3-1	P69 P82	【再掲】幼児教育の質的向上を図るための研修の充実	大学等と連携して幼稚園教諭や保育士等の専門性や指導力を高めるための研修を実施するほか、私立幼稚園等のニーズに応じた園内研修への協力を実施します。	○	○	子ども未来局(子育て支援部) 保健福祉局(子ども発達支援総合センター) 一般社団法人(札幌市私立幼稚園連合会・札幌市私立保育園連盟)	—
152	2-1 3-1	P69 P82	【再掲】市立幼稚園における実践研究の推進	幼児期の質の高い教育を推進するため、市立幼稚園等において、大学や私立幼稚園と連携した実践研究に取り組みます。また、その成果について、札幌市内の幼稚園・認定こども園・保育所等への普及・啓発を図ります。	△	△	子ども未来局(子育て支援部) 一般社団法人(札幌市私立幼稚園連合会・札幌市私立保育園連盟)	—
153	2-1 3-1 4-2	P69 P82 P103	【再掲】幼保小連携の推進	幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため、札幌市内の幼稚園・認定こども園・保育所・小学校の連携担当者が一堂に会する「幼保小連携推進協議会」を市・区単位で実施します。区単位の協議会においては、各園・学校の教育課程の作成等に生かすことができるよう、幼児期から児童期にかけての学びの一貫性・連続性を意識した教育課程の在り方等に関する研修を実施します。また、特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継ぎを行います。	○	○	子ども未来局子育て支援部 一般社団法人(札幌市私立幼稚園連合会・札幌市私立保育園連盟)	区幼保小連携推進協議会 園・校参加率
154	2-1 3-1	P68 P82	【再掲】市立幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園において、就労など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施し、保育内容を含め、園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について研究し、その成果を幼児教育施設や保護者に発信します。	—	—	—	1日利用者数(1園当たり)
■充実した学校教育等の推進								
155	3-1	P82	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進	各学校がそれぞれの実情に応じたプログラムを作成・実行し、分かる・できる・楽しい授業の推進を図ります。また、子どもの望ましい習慣づくりを推進するため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用しながら、家庭や地域との連携を一層深めます。	○	—	小・中・高等学校PTA	「さっぽろっ子『学び』のススメ」の趣旨や活用の仕方について、保護者や地域等にも説明する学校の割合

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育センターにおいて講演会・専門研修及び教職経験に応じた研修等を実施。新型コロナウイルス感染症対策により、研修内容に応じて動画配信も含めて企画、実施した。 ・私立幼稚園等への園内研修への協力に向けて、研修内容を特別支援教育や子ども理解等、研修ニーズの高い3項目とし、申込から訪問までの仕組みを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育センターにおいて講演会・専門研修及び教職経験に応じた研修等を実施予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止及び教職員の学びの保障の観点から、研修内容に応じて対面とオンラインを組み合わせ実施予定。 ・私立幼稚園等への園内研修の協力は、希望する研修内容について申込のあった園へ、市立幼稚園教諭が訪問して実施予定。
-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・全園共通研究主題「幼児期にふさわしい生活の在り方を求めて」をもとに、研究副主題を各園の教育課題として、実践研究を推進。 ・研究成果をリーフレット等にまとめ、保護者及び幼児教育施設、小学校等に発信。幼児教育施設の園内研修等における活用を促した。 ・区内の研修を計9回計画。2回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。公開保育を伴う研究会は5回計画。4回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全園共通研究主題「質の高い幼児教育の実現に向けて～つながるひろがる札幌市の幼児教育～」をもとに、幼児教育における5つの今日的課題を副主題に設定し、2園ずつ分担して研究を推進する。各園に研究アドバイザーとして大学教授や学識経験者を配置し、共に研究を推進する。 ・研究成果をリーフレット等にまとめ、保護者及び幼児教育施設、小学校等に発信。幼児教育施設の園内研修等における活用を促す。
96.9%	82.8%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・「札幌市幼保小連携推進協議会」を年1回、「区幼保小連携推進協議会」を年3回実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、紙面及びオンラインで実施。 ・「区幼保小連携推進協議会」で、幼児教育、幼小の接続、接続期の育ちについて各施設へのアンケート調査やオンライン研修を実施し、幼小接続の重要性について啓発。 ・特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継を電話やICTを活用して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と市立幼稚園が連携し、「区幼保小連携推進協議会」を年3回企画。 ・10区共通の内容・方法で「幼保小連携・接続の重要性」について学ぶ機会をもち、周知・理解を図る。 ・特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継を電話やICTを活用して実施。
6.1人	9.1人	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園9園において、就労など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施。 ・実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時(教育時間を除く) ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について研究し、その成果を園便りやホームページ等で幼児教育施設や保護者に発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園9園において、就労など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施。 ・実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時(教育時間を除く) ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について各園の事例をもとに研究し、その成果を園便りやホームページ等で幼児教育施設や保護者に発信。
93%	95%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において作成している「学ぶ力」育成プログラムに「さっぽろっ子『学び』のススメ」の活用について明確に記すことで、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を推進した。 ・札幌市の共通指標の内容を一部改訂するとともに、ICTの活用に係る内容についても「子どもの自己評価」を用い、現状を一層きめ細かに把握し、分析することとした。 ・家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、学習習慣や生活習慣づくりを行うため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」のリーフレットを作成し、市内の小学校・中学校の全家庭に配布するとともに、保護者説明用資料を各学校に提供するなど、札幌市の学校教育における子ども観・教育観を学校と家庭とが一層共有できるよう情報発信の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各学校において作成している「学ぶ力」育成プログラムに「さっぽろっ子『学び』のススメ」の活用について明確に記すことで、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を一層推進していく。 ・札幌市の共通指標等の自己評価結果を子どもや家庭と共有することや、「さっぽろっ子『学び』のススメ」に加えて、その趣旨を踏まえて新たに作成した、「さっぽろっ子小中一貫したつながりのススメ」、「さっぽろっ子ICT活用のススメ」を市内の小学校・中学校の全家庭に配布することで、札幌市の学校教育における子ども観・教育観を学校と家庭とが一層共有できるよう情報発信の充実を図る。 ・1人1台端末の家庭への持ち帰りを通して、授業と家庭学習の接続を図り、学習習慣・生活習慣づくりを促進する。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
156	3-1	P83	課題探究的な学習に係るモデル研究の推進	立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデルについて、全ての市立学校で活用できるような取組を進めます。	—	—	—	開成の取組を生かした課題探究学習の研修受講人数(累計)
157	3-1	P83	札幌らしさを生かした学習活動の推進	「雪」「環境」「読書」の三つのテーマを中核とした「札幌らしい特色ある学校教育」を各園、学校で推進し、札幌のまちに根差した豊かな人間性や創造力、情操を育みます。	○	○	建設局雪対策室、環境局、教育委員会中央図書館 学校図書館ボランティア	札幌市には好きな場所やものがあると回答した児童生徒の割合
158	3-1	P83	「算数に一ごブプロジェクト」の推進	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習への意欲や論理的思考力を高めます。	—	—	—	算数の問題の解き方が分からないときは、諦めずに色々な方法を考える児童の割合
159	3-1	P83	外国語指導助手(ALT)の活用	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校などに外国語指導助手(ALT)を増員配置します。	—	—	—	外国の人と交流する機会をもちたいと思う児童(小5)の割合
160	3-1	P83	子どもの体力・運動能力向上事業	子どもの体力・運動能力の向上を目指し、大学と連携してその方策を検討するとともに、運動機会の少ない子どもを対象としたスポーツイベントを開催するなど、子どもの運動・スポーツ機会の一層の充実を図ります。	○	—	・北海道教育大学札幌校 ・A-bank北海道	体育・保健体育の時間以外に子どもの体力・運動能力の向上を図る取組を行う小・中学校の割合

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
358人	794人	1,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・開成中等教育学校において、引き続きICT及びIBの教育プログラムを活用しながら、全学年全教科で課題探究的な学習を実施。 ・令和3年9月に開成中等教育学校における課題探究的な学習の発表会である「探究マルシェ」を開催し、同校の実践を広く発信。 また、従来は初任者等を対象として同校における実践等を組み入れた研修講座を実施してきたが、受講者数増加に向けた検討を進め、次年度以降、全教員が受講可能な専門研修に講座科目を拡充することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開成中等教育学校においては、引き続きICT及びIBの教育プログラムを活用しながら、全学年全教科で課題探究的な学習を進める。 ・従来から実施している冊子の配付や教職員研修による課題探究的な学習モデルの普及に加えて、令和4年度から市立高校各校においても一人一台端末の活用が始まることから、これを機に市立高校における課題探究的な学習モデルの更なる普及に向けた取組を進める。
87.9%	89.5%	89%	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨を「札幌市学校教育の重点」に掲載し、これまでの実践事例等を含めて啓発を進めた。 ・各学校が自校の取組をホームページに掲載し保護者、地域等へ広く発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨を「札幌市学校教育の重点」に掲載し、これまでの実践事例等を含めて啓発を進める。 ・各学校が自校の取組をホームページに掲載し保護者、地域等へ広く発信する。
76.9%	80.8%	90%	<ul style="list-style-type: none"> ・課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習の意欲や論理的思考力を高めることをねらい、札幌市の全ての小学校で実施した。 ・各学校に措置された非常勤講師の相談役及び連絡調整役として専任講師13名を委嘱し、各区において非常勤講師の研修会等を実施することで、事業の意義や効果的なカリキュラムの活用法、円滑な事業推進の方法等について周知した。 ・Chromebookの導入に伴い、カリキュラムをGoogleスライドに対応できるよう改訂を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習の意欲や論理的思考力を高めることをねらい、札幌市の全ての小学校で実施する。 ・各学校に措置された非常勤講師の相談役及び連絡調整役として専任講師13名を委嘱し、各区において非常勤講師の研修会等を実施することで、事業の意義や効果的なカリキュラムの活用法、円滑な事業推進の方法等について周知する。
75.3%	64.7%	82%	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)を3人増員し、126名体制とした。 ・国の水際対策により入国が延期となったJET ALTの代替として、民間委託ALTを補てんすることで、全校配置を実施した。 ・市立小学校196校に対し、3～6学年の学級数に応じて定期的にALTを配置。 ・市立中学校(福移小中学校含む)97校のうち隔週配置を30校、通年配置を67校として、学級数に応じてALTを配置。 ・市立高等学校5校に対し、それぞれALT1人を通年配置。市立高等学校2校に対し、学科・コースの特性に応じて複数のALTを配置。 ・市立特別支援学校5校及び分校2校に対し、ALTを1名配置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)を3人増員し、129名体制を予定。(JETプログラムによるALT35人、民間委託によるALT94人) ・市立小学校196校に対し、3～6学年の学級数に応じて定期的にALTを配置予定。 ・市立中学校97校(福移小中学校含む)のうち隔週の配置を30校、通年の配置を67校として、学級数に応じてALTを配置予定。 ・市立高等学校5校に対し、それぞれALT1人を通年配置予定。市立高等学校2校に対し、学科・コースの特性に応じて複数のALTを配置予定。 ・市立特別支援学校5校及び分校2校に対し、ALTを1名配置予定。
79%	69%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 体力向上等に向けた方策に関する調査研究の深化を図るとともに、運動機会の少ない子どもを対象とした取組、オンラインによるスポーツイベント等を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力向上に係る調査研究の深化及び、成果を生かした取組の普及を図るとともに、運動機会の少ない子どもを対象とした取組、スポーツイベント等の開催を検討する。 ・札幌市学校教育の基盤として位置付けた「人間尊重の教育」や包括的重点である「さっぽろっ子『学び』のススメの活用」「『小中一貫した教育』の推進」「ICTを活用した教育の推進」と関連付けるなど、さっぽろっ子健やかな体育成プランを改訂し、各学校において、それらを踏まえた健やかな体育成プログラムを作成、実施する。特に、授業以外で子どもの運動機会を創出する取組を展開する。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
161	1-1 1-4 3-1 4-5	P56 P65 P83 P109	【再掲】民族・人権教育の推進	民族教育や人権教育について、体験活動等を取り入れた指導を充実させるとともに、より効果的な指導方法等について実践教育を行い、その成果を普及・啓発します。	○	○	市民文化局アイヌ施策課 地域団体 大学	「人間尊重の教育」を教育課程に位置付け、継続的な指導の充実を図っている学校の割合
162	3-1	P83	進路探究学習オリエンテーリング事業	希望する中学生を対象として、夏季休業期間等に市内及び近郊の各種学校・専修学校において様々な職業体験を実施します。	○	—	中学校 公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会 札幌支部	参加生徒数
163	3-1	P83	小中連携・一貫教育推進事業	全ての市立小中学校において、義務教育9年間を見通した小中一貫した系統的な教育を進めることにより、義務教育の終わりまでに育成を目指す児童生徒の資質・能力を育みます。また、より高い効果が期待できる地域において、小中一貫校の設置を検討します。	—	—	—	小中合同研修を実施している中学校区の数
164	3-1	P83	高校改革支援事業	少子化による高校進学者数の減少を踏まえて市立高校の在り方を検討するとともに、各校の特色を生かした教育内容の充実を図ります。	—	—	—	市立高校の入学選抜出願倍率
165	3-1	P83	教育の情報化推進事業	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学ぶ力の一層の向上を目指し、ICTを活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレット等の機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行います。	—	—	—	児童生徒が授業でタブレットを使用できる1日当たりのコマ数
166	3-1	P83	部活動における外部人材の活用事業	各中学校における部活動の振興のため、部の運営を単独で行うことができる「部活動指導員」や、顧問教諭が不在でも単独で技術指導ができる「特別外部指導者」を派遣します。	—	—	—	中学校の部活動数
167	3-1	P84	少人数学級の拡大	一層きめ細かな教育を実現するため、35人学級の小学3・4年生への拡大など、少人数教育の充実を検討します。	—	—	—	—

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の人権課題「民族教育」「子どもの権利」「性」に関する学習を窓口に、子どもが互いの個性や多様性を認め合い、心豊かにたくましく生きようとする態度を育む学級経営、学校づくりについての実践的研究を進めた。 ・人権教育の充実を図ることを目的として、研究推進校を指定し、「教師自らの人間尊重の意識の向上」の視点から各学校における人権教育の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市学校教育の重点の基盤に「人間尊重の教育」を位置付け、教職員の意識向上、校種間の連続性のある取組、子ども自身の意識の高まりに気付く取組を各学校にて推進する。 ・人間尊重の教育推進事業において、個別の人権課題「民族教育」「子どもの権利」「多様な性」に関する取組について実践的研究を進める。
884人	1,001人	1,660人	<p>参加対象を中学校の全学年に広げるとともに、実施期間も拡大するなど、中学生の職業体験の機会を広げ、進路探究学習の充実を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、令和3年度と同等の参加対象及び実施期間にするとともに、これまで人気のあった分野の講座数や講座の受け入れ人数を増やすなど、中学生の職業体験の機会を広げ、進路探究学習の充実を図る。
—	45校区	97校区	<ul style="list-style-type: none"> ・福移小中学校を除く全ての中学校区に小中一貫した教育コーディネーターを配置し、持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、可能な範囲で研修等を実施した。 ・令和5年度に開校予定の義務教育学校の教育課程の在り方などについて、プロジェクトを立ち上げ、検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月から、全市立小中学校において「小中一貫した教育」を全面実施している。中学校区を基本単位としたパートナー校において、小中一貫した教育のグランドデザインを作成し、9年間を見通した系統性・連続性のある教育を進める。 ・「札幌市における義務教育学校の設置方針」に基づき、R5の福移小中学校、R7の定山溪地区、R8の真駒内地区、R9の青葉地区(予定)の義務教育学校設置に向けて、教育課程の編成をはじめとする学校づくりの取組を進める。
1.3	1.5	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても特色ある取組を継続して行えるよう、学校紹介やプレゼンテーション大会をオンライン開催。 ・市立高校ポータルサイトの活用等により、学校間連携事業のより一層の充実を図った。 ・旭丘高校新学科開設に向け、カリキュラム等の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各校の特色化を進めながら、市立高校が合同で実施する学校間連携事業の更なる充実を図ることで、市立高校全体の魅力向上を図る。 ・市立高校コンシェルジュを活用して地域と市立高校をつなぐことにより、地域との連携・協働のより一層の強化を図ることで、 ・旭丘高校新学科を開設し、データサイエンス教育の充実を図る。
0.156コマ/日	4.85コマ/日	0.45コマ/日	<p>GIGAスクール構想により整備したタブレットPCを最大限活用するために、クラウドサービスによる授業支援ソフトウェアを整備した。また、市内の小・中・特別支援学校が一斉にインターネット回線を利用できるよう、インターネット接続回線の方式変更を行った。</p>	<p>授業を行う教職員数に対し、指導者用端末の整備台数が不足しているため、指導者用端末の追加整備を行う。</p>
1,216	1,212	1,216	<p>顧問教諭と同等の役割を担い、部活動の設立及び技術指導や大会引率を単独で行うことができる「部活動指導員」について、令和2年度の45名から10名増員し、55名を各学校へ派遣した。また、顧問教諭不在時の技術指導や、市内での練習試合等への生徒引率ができる「特別外部指導者」については、27名を派遣した。</p> <p>更に、スポーツ庁からの委託を受け、休日の部活動運営を民間事業者へ委託するモデル事業を、中学校の5つの運動部活動において実施した。</p>	<p>令和4年度は、部活動指導員の人数を65名に増員するほか、スポーツに関わる民間事業者との連携の在り方について検討するなど、より一層効果的な外部人材の活用を図る。</p>
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生のうち、1学級当たりの児童数が多い学校の一部において、35人学級の試行実施を行った。 ・令和4年度からの小学校3年生における35人学級の全面実施に向けて、試行実施の成果や課題を検証した。 	<p>35人学級の試行実施を踏まえ、令和4年度に小学校3年生の全面実施を行ったところ。今後は、令和7年度までに小学校全学年へ順次拡大していく。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
168	2-2 3-1	P72 P84	【再掲】家庭教育支援の充実	園・学校単位で保護者等が自主的に学び合う「家庭教育学級」を推進します。また、仕事を持つ保護者等が参加しやすいように工夫して「親子ち応援団講演会」を開催するとともに、家庭教育に関する情報発信を充実させ、意識啓発を図ります。	○	○	小・中・特別支援学校 幼稚園・認定こども園 子ども未来局子育て支援部	家庭教育事業への年間参加者数及び特設サイト閲覧者数
169	1-3 3-1	P62 P84	【再掲】スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーが、児童生徒を取り巻く環境(家庭、学校等)に働きかけたり、関係機関等と連携したりするなどして、いじめや不登校、暴力行為、児童虐待などの解決に向けた支援を行います。	—	—	—	スクールソーシャルワーカー(有資格者)の相談件数
基本施策2 放課後の子どもの遊び場・生活の場の提供								
170	3-2	P85	放課後クラブの過密化の解消	放課後児童クラブにおいて、活動スペースの拡張や小学校の余裕教室の活用等により過密化の解消を図ります。	—	○	小学校 教育委員会生涯学習部	放課後児童クラブが過密化している小学校校区(年度末)
171	3-2	P85	児童会館等再整備事業	小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館の整備、旧耐震基準で整備された児童会館の改築及び児童会館等における防災機能の確保など、児童会館等を取り巻く環境整備を行います。	○	○	小学校 教育委員会生涯学習部 市民文化局地域振興部等	新型児童会館整備数
172	3-2	P85	民間児童育成会への支援事業	「札幌市放課後児童健全育成事業実施要綱」に基づき登録した民間児童育成会に対し、登録児童数等に応じた助成金を交付し、運営を支援します。	○	—	民間児童育成会	法人化している民間児童育成会の全体に占める割合
173	3-2	P85	児童会館・ミニ児童会館事業	児童の文化的素養等を培うため、児童・父母が共に参加できる親子工作会、スポーツ大会などの各種つどいやクラブ・サークル活動、野外活動、自主活動などを行います。児童クラブに登録している子どもも一般利用の子どもも分け隔てなく、積極的な交流を通じて、健全育成を図ります。	○	—	児童会館 地域の市民	新型児童会館整備数

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
11,127人	28,431人	19,500人	「家庭教育学級」は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開設数や参加者の減少傾向が継続しており、76の園・学校が、感染症対策を講じながら学習会を企画・開催した(参加者1,611人)。「親育ち応援団事業」は、子育て支援事業と連携し、乳幼児の保護者を対象とした講座を行ったほか(参加者46人)、著名人を講師としたオンライン配信による講演会を実施した(視聴回数2,114回)。また、自宅で気軽に家庭教育を学べるよう、HP「さっぽろ家庭教育ナビ」のサイト更新を行うなど、コンテンツの充実を図った(延べ閲覧者数24,660人)。	感染症拡大防止に留意しながら、各家庭教育学級への活動支援を行うほか、家庭教育に関する動画配信を行うなど「さっぽろ家庭教育ナビ」を中心とした取組に力を入れ、多様な学習機会の提供を目指していく。
239人	535人	1,000人	支援が必要な子どもを早期に発見するため、小学校を巡回する巡回スクールソーシャルワーカー(以下「巡回SSW」という。)が受けた相談件数は1,316件であり、そのうち16件についてはスクールソーシャルワーカー(有資格者)派遣につながった。その他の件については、巡回SSWが、教員経験者としての知見を生かした助言を行い、問題の解決に導くことができた。	引き続き、巡回SSWの訪問等により、支援を要する子どもの早期発見に努めるとともに、既に支援を受けている家庭の状況を継続的に把握し、児童相談所や家庭児童相談室、警察等の関係機関との連携を強め、問題を抱える子どもを支援する体制を一層整えていく。
0校区	0校区	0校区	児童会館及びミニ児童会館の専用区画面積拡大を行い、過密化解消のための取組を進めた。	児童会館及びミニ児童会館の専用区画面積拡大を行い、過密化解消のための取組を進める。
6館	14館	16館	発寒南さくら児童会館を整備した。中央児童会館、二十四軒児童会館を移転整備した。	苗穂児童会館の移転整備を予定している。
17%	18%	20%	公的整備前から継続している民間児童育成会42団体及び新規認定した民間児童育成会3団体への助成を行った。	公的整備前から継続している民間児童育成会40団体及び新規認定した民間児童育成会3団体への助成を行う。
6館	14館	16館	児童会館109館、ミニ児童会館90館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を推進。また、放課後児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所した。なお、児童会館整備状況についてはNo.171のとおり。	児童会館109館、ミニ児童会館90館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を推進。また、放課後児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所する。なお、児童会館整備予定についてはNo.171のとおり。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
174	3-2	P85	放課後児童クラブの質の確保	放課後児童クラブの設備・運営の基準に関する条例に基づき、登録児童数等を考慮した従業者の配置(児童おおむね40人に対し従業者2人以上)を行っています。国の基準は、従うべき基準から参酌すべき基準とされましたが、今後も同基準を維持し、継続して質の確保に取り組むと共に、従事する者の処遇改善など、国に対して要望を行います。	-	-	-	-
175	3-2	P85	放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	児童会館やミニ児童会館を利用しづらい地域において、地域住民や保護者等が運営する「放課後子ども教室」を実施します。	-	-	-	-
176	3-2	P85	児童クラブにおける昼食提供	児童クラブにおいて、夏休み等の長期休業期間の昼食提供を行います。	-	-	-	-
基本施策3 地域における子どもの成長を支える環境づくり								
■地域での子育て支援・虐待予防の推進								
177	2-2 3-3	P72 P88	【再掲】地域子育て支援拠点事業(子育てサロン)	子育てで家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンや、児童会館やNPOなどの活動拠点における常設の子育てサロンの運営を支援します。	○	○	区役所保育コー ディネーター 児童会館 子育て支援者 (NPO・地域) 子育て支援施設 (ちあふる)	ひろば型子育てサロンでの相談件数
178	2-2 3-3	P71 P88	【再掲】区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業・運営事業	区における子育て支援の拠点となる区保育・子育て支援センターを運営するほか、計画期間に、中央区の整備をします。	-	-	-	区保育・子育て支援センター設置数
179	1-4 3-3 4-1	P65 P88 P97	【再掲】児童虐待防止対策支援事業	虐待が疑われる児童を発見した際に迅速で適切な対応を行い、児童虐待の発生を予防するため、オレンジリボン地域協力員登録の推進するなど、市民、企業及び関係機関等に対し、児童虐待防止に係る普及・啓発を行います。	○	-	要保護児童対策地域協議会構成機関(保育所、幼稚園、小中学校、民生委員・児童委員、医療機関、警察、児童会館、障がい児支援機関等)	オレンジリボン地域協力員登録人数(累計)
180	2-2 3-3	P73 P88	【再掲】児童家庭支援センター運営事業	子育てに関する相談を始め、地域の児童福祉に関する様々な相談に応じ、児童相談所などの関係機関と連携しながら、必要な支援を行います。	○	○	市内児童家庭支援センター 児童相談所各区家庭児童相談担当係	児童家庭支援センター設置数

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
—	—	—	全ての放課後児童クラブにおいて登録児童数に応じた適正配置を実施。また、二十一大都市児童福祉主管課長会として国に要望をする等、様々な機会をとらえて、放課後児童クラブの充実にに向けた要望を行った。	全ての放課後児童クラブにおいて登録児童数に応じた適正配置を実施。また、様々な機会をとらえて、国へ放課後児童クラブの充実にに向けた要望を行う。
—	3カ所	3カ所	児童会館やミニ児童会館を利用しにくい地域において、PTAや町内会などの参画を得て、「放課後子ども教室」を実施し、安心して活動できる場を確保した。(3カ所) ・コッポンオリ教室 ・西子ども館～PEACE～ ・とよたきこども館	引き続き、放課後子ども教室3カ所を継続実施する。
—	20館 ※試行実施	全館	冬季休業期間に20館で試行実施した。各館3回ずつ実施し、実施日は出席児童の約4割が利用した。	夏季休業期間は60館で4回ずつ、冬季休業期間は100館で3回ずつの実施を予定している。
2,447件	3,476件	3,000件	週5日型への移行が進み、相談機会の増加につながった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、一般利用の休止となった場合も、電話等による相談体制を整え、サロン利用者数は昨年度と同程度を維持。	引き続き、週5日型への移行を進め、相談機会の増加に取り組む。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、電話等による相談体制機能の強化を継続する。 訪問型子育て支援(ホームスタート)事業の拡充を検討する。
9施設	9施設	10施設	・中央区 令和3年度から令和4年度にかけて行われる新築工事を開始した(令和5年1月しゅん功予定)。 ・西区 令和3年7月に移転し、供用開始した。	・中央区 令和5年度の開設に向けて、引き続き新築工事を行う。
16,346人	18,006人	19,200人	・市民向け講演会の実施:1回 ・出前講座等研修会実施:22回 ・事務局だよりの発行:1回	・市民向け講演会の実施 ・出前講座等研修会実施 ・事務局だよりの発行
4施設	5施設	6施設	市内5か所の児童家庭支援センターにて地域の児童福祉に関する様々な相談に応じ、必要な支援を実施。	市内6か所の児童家庭支援センターにて地域の児童福祉に関する様々な相談に応じ、必要な支援を実施予定。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
181	3-3	P88	民生委員・児童委員活動の支援	地域の身近な相談役である民生委員・児童委員が行う活動の周知を図るとともに、いじめ、不登校問題の相談や虐待防止の早期発見・対応に向けて活動する主任児童委員との連携を進めます。	○	—	民生委員・児童委員	—
■子どもの安全・安心を確保する地域づくり								
182	1-3 3-3	P62 P88 P90	【再掲】少年健全育成推進事業(青少年育成委員会)	地域における青少年育成を推進する担い手として、連合町内会単位に各地区青少年育成委員会を組織(90地区・1,800人)し、文化体験・スポーツ大会など青少年に関わる健全育成事業や地域における安全・安心な環境づくり事業を推進します。	○	○	各地域の青少年育成委員会 各区地域振興課	—
183	1-3 3-3	P62 P88	【再掲】少年育成指導員による指導・相談	子どもの問題行動に対応するため、繁華街や駅などを巡回して声かけをお子に、子どもへの親身な指導、助言などを通して非行化の未然防止や、悩みごと等の相談アドバイスに努めます。	○	○	教育委員会 札幌市学校教護協会	—
184	3-3	P89	青少年健全育成推進事業(心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動)	「健全育成」を重点とした市民運動の推進のため、「青少年を見守る店」の登録推進活動の展開や市内の全市立中学校に「中学校区青少年健全育成推進会」を組織し、各地域での啓発活動を展開します。	○	○	「青少年を見守る店」へ登録いただいた民間企業 中学校区青少年健全育成推進会	—
185	1-3 3-3	P62 P89	【再掲】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	地域の協力家庭が登録し、子どもが事件に巻き込まれそうになった際に駆け込み、助けを求める「子ども110番の家」等を行う団体に対して支援を行うことで、犯罪被害を最小限に止める体制づくりの充実を図ります。	○	○	町内会、PTA 教育委員会児童生徒担当部	子ども110番の家の取組を活用した防犯訓練の実施回数(累計)
186	3-3	P89	安全で安心な公共空間整備促進事業	犯罪抑止や事件の早期解決ツールとして、近年全国的に設置が進んでいる防犯カメラについて、市内の公共空間に設置を行う地域への補助を実施することにより、安全で安心なまちづくりを促進します。	○	○	町内会 建設局土木部	市内に防犯カメラが設置された数(累計)
187	3-3	P89	安全教育の充実	各園・学校・地域の実態に即した「学校安全計画」に基づき、実効性のある避難訓練を実施するとともに、子どもが自ら身を守ろうとする態度や、危険を予測し安全に行動するための能力を育む防災教育などに取り組みます。	○	○	国土交通省国土地理院 北海道地方測量部 危機管理対策室 日本赤十字北海道支部 市立幼稚園、学校	子どもが自ら身を守ろうとする態度や能力を育む安全教育を実施した学校の割合

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員(以下、民生委員)活動費等の交付 ・札幌市民生委員推薦会等の運営 ・民生委員への研修 ・民生委員の表彰事務 ・民生委員制度の周知、広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員(以下、民生委員)活動費等の交付 ・札幌市民生委員推薦会等の運営 ・民生委員への研修 ・民生委員の表彰事務 ・民生委員制度の周知、広報
—	—	—	令和3年4月1日時点で1,599人の青少年育成委員会委員を任命し、青少年に関わる健全育成事業や地域における安全・安心な環境づくり事業を推進している。	前年度と同程度の規模で実施予定。
—	—	—	令和3年度実績 指導件数:4,643件、声かけ件数:26,618件	少年育成指導員14名を配置し、巡回指導及び相談対応を行う。(子ども未来局4名、各区地域振興課10名)
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地区パトロールの実施 ・「青少年を見守る店」登録推進活動の実施 青少年を見守る店チラシ、青少年を見守る店ステッカー作成。143店が新規に登録(合計5,738店) ・インターネット等を利用した有害情報から守るための各種啓発活動 ・北海道青少年健全育成条例に基づく立入調査等の実施 	前年度と同程度の規模で実施予定。
4件	9件	10件	実施団体からの申請により登録者の見舞金補償保険への加入、表示ステッカー及び対応の手引き、登録者マップの作成配布を行った。子どもの駆け込み訓練については新型コロナウイルスの影響により中止した。	実施団体からの申請により登録者の見舞金補償保険への加入、表示ステッカー及び対応の手引き、登録者マップの作成配布を行う。子どもの駆け込み訓練については6月に中央区・厚別区・豊平区・清田区の4区合同で実施済。
69台	231台	540台	町内会の防犯カメラ設置に対して、その機器代及び設置費用を補助する制度を平成30年度から実施している。令和3年度から補助上限額など、一部制度を拡充する形で変更した。 ※防犯カメラの設置にあたっては、町内会での合意形成が必要になるが、R2.3は新型コロナウイルス感染症の影響により町内会が開催できない状況が続いていた。	町内会の防犯カメラ設置に対して、その機器代及び設置費用を補助する制度を平成30年度から実施している。令和3年度から補助上限額など、一部制度を拡充する形で変更しており、今年度も同様の内容で実施予定。
小学校:100% 中学校:100% 高校:100%	小学校:100% 中学校:100% 高校:100%	小学校:100% 中学校:100% 高校:100%	各学校の学校安全計画の策定に際しては、計画内容を見直し、改善の視点が明確になるよう、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3つの分野について具体例を示した。 また、雪対策室や北海道開発局などの関係機関と連携し、大雪及び除排雪状況を踏まえた冬道の事故防止や夏季における水難事故防止等に関わる注意喚起を行った。	各学校に学校安全計画の具体例を示すことにより、それぞれの地域の実態を踏まえた計画の策定に寄与することができている。 今後も各学校が地域特性や防災体制に応じた学校安全計画の見直しを図ることができるよう働きかけていく。また、令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った防災教育研究開発事業を再開するなどして、防災教育の更なる充実を図る。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
188	3-3	P89	登下校時の安全管理	通学路の状況に関する情報を各学校から収集し、関係機関等に安全対策等の実施を働きかけます。また、登下校時の見守り活動や危険箇所の巡視等を行うボランティア「スクールガード」の活用を推進します。	○	—	地域団体 地域住民(ボランティア)	登下校中の子どもが不審者による重大被害に遭う年間件数
189	3-3	P89	安全・安心な道路環境の整備事業	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路等の交通事故対策、通学路の安全対策を実施します。	○	○	地域住民(まちづくりセンター) 区役所(土木センター) 北海道警察 教育委員会	歩道バリアフリー化の整備率
■子どもの生活の場など居場所づくり								
190	1-3 3-3	P61 P89	【再掲】児童会館の地域交流の推進	子どもの社会性を育む機会を創出するため、地域公開日の設定、複合化後の施設間の調整により、多世代交流の促進や地域との相互理解につながる事業を展開します。	○	—	児童会館	—
191	1-3 3-3 4-3	P61 P89 P106	【再掲】子どもの居場所づくり支援事業	地域全体で子どもたちを見守る環境を充実させ、子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりを推進するため、「子ども食堂」などの活動について、運営経費を補助します。	○	—	こども食堂等運営団体 子どもコーディネーター	支援により、新たに居場所づくりに取り組んだ、又は機能や機会を増やした団体(累計)
192	3-3	P89	公園造成事業	みどりの基本計画に基づき、みどりのネットワークの骨格や街中のみどりの創出となり、子どもの遊び場となる公園・緑地の整備を行います。	○	○	地域住民等 都市局建築部等	新規造成及び拡張整備を行った都市公園の面積(累計)
193	3-3	P90	地域に応じた身近な公園整備事業	良好な都市環境や子どもの遊び場を維持・創造するため、人口の増加により身近な公園が一層不足すると予想される既成市街地への新規公園整備を進めます。	—	—	—	都心及びその周辺で整備に着手した公園数

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
0件	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードボランティアの登録人数は1,538人であった。 ・令和2年度 から令和3年度にかけて登録を継続する方への調査実施後、令和3年4月1日付けで継続者を登録し、以後、年6回に分けて新規登録者の募集・登録を都度実施。 ・スクールガードボランティアを対象に養成講習会を年2回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止した。 ・スクールガードリーダー50名による、市内211校の通学路付近の巡回活動を実施。 ・スクールガードリーダー連絡会を年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードボランティアの登録人数は、第1期締め切り時点で1,251人。 ・令和3年度 から令和4年度にかけて登録を継続する方への調査実施後、令和4年4月1日付けで継続者を登録し、以後、年6回に分けて新規登録者の募集・登録を都度実施予定。 ・スクールガードボランティアを対象に養成講習会を年2回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回講習会は中止した。第2回目講習会の開催は未定。 ・スクールガードリーダー50名による、市内211校の通学路付近の巡回活動を実施。 ・スクールガードリーダー連絡会を年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回連絡会は中止した。第2回・第3回連絡会の開催は未定。
76%	87%	89%	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道バリアフリー化を約8.8km実施。 ・交差点事故対策を1箇所実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道バリアフリー化を約7.5km実施予定。 ・交差点事故対策を7か所実施予定。
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流施設である東雁来児童会館をH29年12月に開設し、コーディネーターを配置している。 ・また、令和3年度開設した中央児童会館にも、地域連携事業を企画・運営するためのコーディネーターを配置した。 ・その他の児童会館107館においても、地域公開日を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、コーディネーターの配置及び地域公開日を設け、多世代交流の促進等に努める。
—	43団体	40団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂など子どもの居場所づくり活動に取り組む団体に対し、活動にかかる経費の一部を補助する事業を実施(14団体に1,247千円)。 ・令和3年度より、子ども食堂等が居場所や訪問により子どもの見守りを行う活動の経費を補助する事業を実施(5団体に1,322千円)。 ・子どもコーディネーターが子ども食堂等に巡回し(R3年度までに40団体)、子どもの居場所における見守りに関する助言等を行った。 ・市ホームページに札幌市内の子ども食堂等一覧を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂など子どもの居場所づくり活動に取り組む団体の活動経費の一部の補助と、子ども食堂等が居場所や訪問により子どもの見守りを行う活動の経費を補助する事業を実施。 ・子どもコーディネーターの子ども食堂等への巡回を継続し、運営団体との連携を強化する。 ・ホームページを活用し、運営団体及び市民に対し、子どもの居場所づくり活動に関する情報提供を行う。
—	9.4ha	24ha	<ul style="list-style-type: none"> ・厚別山本公園の新規造成(0.6ha) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚別山本公園の新規造成(14.6ha)
6か所	0か所	9か所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施個所の検討 ・南2条みゆき公園の整備に伴う移転元公園の解体工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北1条はるにれ公園拡張に向けた検討

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
194	3-3	P90	地域と創る公園機能再編・再整備事業	老朽化した身近な公園を対象に、地元住民や近隣の小学校の児童等との話し合いやアンケート調査を行い、意見を整備内容に反映するなど、地域のニーズに応じた再整備を行います。また、施設総量の抑制を取り入れた整備を行います。	○	○	学校 地域住民 都市局建築部等	核となる公園の全面再整備実施公園数(累計)
195	3-3	P90	安全・安心な公園再整備事業	誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所等の改修を行うほか、出入口や園路の段差解消、バリアフリー対応トイレの設置など、施設のバリアフリー化を実施します。	○	○	学校 地域住民 都市局建築部等	バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数(累計)
■多様な体験機会の場の充実								
196	1-2 3-3	P59 P90	【再掲】子どもの体験活動の場支援事業	旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」において、プレーパーク等の多様な体験機会を子どもに提供する子どもの体験活動の場「Coミドリ(こみどり)」の運営を支援します。	○	○	地域住民 公益社団法人札幌市子ども会育成連合会	「Coミドリ」年間来館者数
197	1-2 3-3	P59 P90	【再掲】プレーパーク推進事業	子どもの自主性・創造性・協調性を育むことを目的に、地域住民等が規制を極力排除した公園等で開催・運営する「プレーパーク」を進めます。	○	○	地域住民 公益財団法人札幌市公園緑化協会	プレーパークの年間参加者数
198	3-3	P90	こども劇場	子どもたちが、人形劇・児童劇の鑑賞のほか、その制作・発表への参加を通じ、子どもが児童文化に触れる機会を提供します。	○	—	地域住民	—
199	3-3	P90	少年少女国際交流事業	市内在住の中高中生を対象とし、国際的視野の広い青少年の育成を図るため、姉妹都市(ノボンビルスク市・大田広域市)やシンガポールとの相互派遣・受入を実施します。	○	—	小・中・高等学校	国際交流事業への参加申込者数(累計)
200	1-3 3-3	P62 P88 P90	【再掲】少年健全育成推進事業(青少年育成委員会)	地域における青少年育成を推進する担い手として、連合町内会単位に各地区青少年育成委員会を組織(90地区・1,800人)し、文化体験・スポーツ大会など青少年に関わる健全育成事業や地域における安全・安心な環境づくり事業を推進します。	○	○	各地域の青少年育成委員会 各区地域振興課	—

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
251公園	305公園	329公園	30か所の再整備を実施した。	28か所の再整備を実施する。
—	155公園	180公園	41か所のバリアフリー化、老朽化施設更新等を実施した。	38か所のバリアフリー化、老朽化施設更新等を実施する。
17,870人	5,373人	20,000人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月3日～7月11日、8月27日～9月30日まで休館した。 適切な感染防止対策を講じてプレーパーク(年間143日実施)や多様な体験プログラムを提供するとともに、花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施(子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業:年間86回実施)。	新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら、プレーパーク(金土日及び市立小学校長期休み期間の水～日祝実施)や多様な体験プログラムを提供するとともに、花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施予定。
4,750人	3,461人	6,000人	①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座を1回、出張プレーパークを1回、プレーパーク体験イベント及びイベントへのブース出展を11回実施。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。(相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣(160名)/開催周知用チラシ・ポスターの印刷(7,553枚)/開催に必要な道具の貸出(57回)) ③プレーリーダー研修会及びプレーパークのリスクマネジメント講習会をそれぞれ1回実施。	・プレーパークの普及啓発事業として、出前講座、出張プレーパーク、プレーパーク体験イベント及びイベントへのブース出展を実施(年間計14回程度)。 ・プレーパークを開催・運営する市民団体への活動支援を実施。(相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣/開催周知用チラシ・ポスターの印刷/開催に必要な道具の貸出) ・プレーリーダー研修会、安全管理講習会、プレーパークの活動報告会・意見交換会の実施。
—	—	—	市内2か所のこども劇場を運営し、人形劇等の制作、発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会の開催等を実施。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月2日～7月11日、及び8月27日～9月30日まで休館にした。 総ステージ数:286回 総入館者数:39,101人	市内2ヶ所のこども劇場を運営し、人形劇等の制作、発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会の開催等を実施する。
17名	—	191名	・姉妹都市(ノボシビルスク市・大田広域市)については、受け入れ予定であったが、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナという。)の影響により中止。代替として、オンライン交流イベントを実施し、札幌市内の学生9名とノボシビルスク市の学生16名が参加した。(大田広域市は、新型コロナの影響により参加辞退。) ・シンガポールについては、派遣予定だったが、新型コロナにより中止。	新型コロナウイルス感染症の感染状況や世界情勢に応じて、各国と実施のあり方等を検討する。
—	—	—	令和3年4月1日時点で1,599人の青少年育成委員会委員を任命し、青少年に関わる健全育成事業や地域における安全・安心な環境づくり事業を推進している。	前年度と同程度の規模で実施予定。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
201	3-3	P90	子どもが読書に親しむきっかけづくりの充実	各図書館において、子どもの発達段階に応じた様々なプログラムを実施するほか、「札幌市えほん図書館」における幼稚園等の団体利用の受け入れなどを行います。	○	○	幼稚園、市立学校教育委員会学校教育部	児童書貸出冊数
202	3-3	P90	子どもの文化芸術体験事業	市内の小学生を対象に様々な文化芸術(クラシック音楽、ミュージカル、美術)の鑑賞・体験機会を提供する事業を実施します。	○	—	小学校	全校参加型事業における市立小学校の参加率平均
203	3-3	P91	学校DEカルチャー	文化芸術関係団体が個別に実施していたアウトリーチの活動をパッケージ化し、市内の全小学校から実施希望校を募って、文化芸術に触れる機会を提供します。	○	—	小学校	—
204	3-3	P91	博物館活動センター事業の充実	小金湯産クジラ化石の研究を進めるとともに、札幌の希少種などの調査・研究、寄贈標本を中心とした資料の整理・保存や収集、学校や団体との連携企画などの博物館活動センターにおける取組を拡充します。	○	△	保育所・幼稚園・小学校・放課後児童クラブ等	博物館活動への年間延べ参加者数
205	3-3	P91	ウィンタースポーツ普及振興事業	札幌の特徴であるウィンタースポーツに生涯にわたって親しめるよう、スキーリフト(対象:市内の小学1~6年生)やスケート貸靴(対象:市内の小学生)の料金助成を行ったりウィンタースポーツ授業へのインストラクター派遣を行ったりするなど、子どもたちに対してきっかけづくりと学習環境の充実を図ります。	—	○	教育委員会学校教育部	インストラクター及び指導者の派遣人数(累計)
206	3-3	P91	パラスポーツクラブの運営事業	肢体不自由のある子どもが、初心者でも気軽に競技スポーツを楽しむことができ、指導者の下で定期的に様々な競技を行うパラスポーツクラブを運営します。	—	—	—	—
207	3-3	P91	運動部活動アスリート派遣事業	中学校の運動部活動にアスリートを派遣して部員の競技力向上と指導者の指導力向上を図ります。	—	○	教育委員会学校教育部	派遣回数(累計)

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
485,000冊	400,664冊	485,000冊	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨムくんの動画のページ(図書館デビュー) ・小中学生向けキャリア教育事業 ・特色ある図書館活用取組発表(動画配信) ・文字・活字文化の日記念講演会(動画配信) ・著名人による本の紹介展示 ・学校司書向け研修(動画配信) 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館デビュー ・小中学生向けキャリア教育事業 ・特色ある図書館活用取組発表 ・文字・活字文化の日記念講演会 ・少人数来館型イベント ・学校司書向け研修
97%	71%	98%	<p>①ハロー！ミュージアム事業 6月下旬～3月中旬に活動実施、140校参加。</p> <p>②おとどけアート事業 2学期～3学期中旬に市内4校において実施。</p> <p>③Kitaraファースト・コンサート事業 新型コロナウイルスの影響により、9月の5公演を中止したが、11月、12月の6公演は実施し、中止により参加不可となった学校へは無観客コンサートのWeb配信を行った。</p> <p>④こころの劇場 劇場での観劇は中止。各学校で視聴可能な動画配信事業として実施。</p>	<p>①ハロー！ミュージアム事業 197校参加予定。</p> <p>②おとどけアート事業 2学期～3学期中旬に市内3校において実施予定。</p> <p>③Kitaraファースト・コンサート事業 10月13日より11公演実施予定。</p> <p>④こころの劇場 各学校で視聴可能な動画配信事業として実施予定。</p>
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・PMF音楽スクール ・パイプオルガンの魅力大発見！！ ・教文オペラ 歌のお届けコンサート ・ものづくりクラフトキャラバン ・デリバリーミュージアム ・もっと知ろう！「さっぽろの文化財」 ・昔の札幌はどんな様子？豊平館と市内の開拓使の建物をめぐろう 	<ul style="list-style-type: none"> ・PMF音楽スクール ・パイプオルガンの魅力大発見！！ ・教文オペラ 歌のお届けコンサート ・見る！魅る！現代アートを鑑賞しよう「これもアート？あれもアート？」 ・ものづくりクラフトキャラバン ・デリバリーミュージアム ・もっと知ろう！「さっぽろの文化財」
11,839人	3,382人	15,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用したコンテンツの提供 ・体験学習会、企画展、他団体との共催イベント ・情報誌発行(2回) ・各種調査、研究の実施 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため体験学習会を一部中止したが、試行的に植物観察ワークショップや企画展に関連したワークショップを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用したコンテンツの提供 ・体験学習会、企画展、他団体との共催イベント ・情報誌発行(2回) ・各種調査、研究の実施 <p>※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止、回数の変動が起こる可能性がある。</p>
5,230人	8,962人	10,400人	<p>中学校・高校のスキー学習にスキーインストラクターを派遣。</p> <p>小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣。</p> <p>小学3～6年生対象にスキーリフト料金助成実施。</p> <p>小学生に夏期と冬期の二回スケート貸靴料金助成実施。</p>	<p>中学校・高校のスキー学習にスキーインストラクターを派遣予定。</p> <p>小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣予定。</p> <p>小学生全学年を対象にスキーリフト料金助成実施予定。</p> <p>小学生に夏期と冬期の二回スケート貸靴料金助成実施予定。</p>
—	—	—	<p>令和3年8月1日(日)～12月28日(火)の期間に計10回実施し、延べ166人が参加した。</p>	<p>令和3年度を以って事業終了のため、実施予定なし。</p>
682回	1,164回	1,500回	<p>24部活動にアスリートを派遣。</p>	<p>24部活動にアスリートを派遣予定。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
208	3-3	P91	さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートの育成を図ります。	○	—	各競技団体及び札幌市スポーツ協会	年代別代表を含むナショナルチーム入りを果たすアスリート数(累計)
209	3-3	P91	スポーツ姉妹都市交流事業	姉妹都市提携記念年に札幌市の中学生選手団を姉妹都市へ派遣し、相手都市の選手団を札幌マラソン大会に招待をするなど、スポーツ交流及び文化交流を行います。	—	○	総務局国際部	姉妹都市との交流人数(派遣、受入)
210	3-3	P91	ものづくり人材育成支援事業	ものづくりを体験できる場やイベントを通じて、若年層に対してものづくり企業の魅力や技術を発信することにより、若年層がものづくりに興味を持つきっかけを提供し、地元のものづくり企業への将来的な就職を促進します。	○	○	ものづくり企業を中心とした企業・団体経済観光局雇用推進部	若年層へ向けた啓発イベント等の参加人数(累計)
211	3-3	P91	みらいIT人材育成事業	若年層の自発的なIT学習を促進し、将来的にITの高度利用ができるよう、市内の小中学生や高校生を対象に、デジタル技術を体験できるイベントやITを活用した課題解決手法を学ぶハンズオンセミナーを実施します。	○	○	市内小中学校および高等学校	市内大学の工学部の学部生・大学院生の市内就職率
212	3-3	P91	青少年科学館展示ゾーン等整備事業	科学の知識がわかりやすく伝わるよう、展示物や施設設備等の更新・改修を行い、繰り返し来館しなくなるよう科学館機能の充実を目指します。	—	—	—	青少年科学館の来館者数
213	3-3	P91	サッポロサタデースクール事業	土曜日を始めたとして休日に、多様な経験や技能を持つ地域人材・企業等外部人材の協力を得て、魅力ある学びや体験の場を子どもたちに提供するとともに、地域と学校の連携の仕組みを整え、地域の教育力向上を図ります。	○	—	学校、地域団体、NPO法人	多様な学びや体験の場に参加した子どもの年間参加者数

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
0人	7人	3人	①ウインタースポーツ塾 スケート体験会の実施、広報チラシの作成。 ②カーリング普及促進 子ども向け指導プログラムやレベル別カーリングスクールなどの教室を実施。 指導総回数840回 指導総人数3,264名 ③タレント発掘・育成事業 冬季競技5種目・夏季競技3種目において育成事業を実施。また、優れた運動能力を有している子どもを発掘するため、市内小学生を対象に体力測定会を実施。	・ウインタースポーツ塾(ウインタースポーツ体験者を増やす取組、ウインタースポーツ競技者増に向けた取組) ・カーリング普及促進。 ・タレント発掘・育成事業 ・雪印等のトップアスリート所属企業と連携し、体験会等を実施
8人	中止(0人)	10人	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により中止	新型コロナウイルス感染症の流行等の状況によるため未定。
5,950人	・ジモトのシゴトワク! WORK!イベント参加者: 4,404名 ・ものづくりKids拠点イベント参加者: 134名 ・オンライン配信 視聴者数: 587アクセス (事業終了報告時点)	20,000人	・ジモトのシゴト ワク! WORK! 12月8~9日の2日間、アクセスサッポロにて開催。 36企業・団体が出展し、4,404名の高校生が来場した。 ・ものづくりKids拠点リアル会場として「サッポロキッズベース」を札幌工センターとサッポロファクトリーに隔週(第1・3土曜日)で計7回開設。また、オンライン配信を計13回行った。 (コロナウイルス感染状況を鑑み、実施時期を変更した)	<ジモトのシゴト ワク! WORK! > コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、9月13~15日の3日間、つどーむにて開催予定。 <ものづくりKids拠点 > コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、7月~3月に拠点開設予定。
28.1%	27.1%	29.5%	・小中学生向けプログラミング体験イベント「ジュニア・プログラミング・ワールド」の開催 形式:オンライン開催 参加者:906名 ・札幌市3D都市モデル×IT教育イベントの開催 形式:オンライン開催 参加者:132名 ・道内高校生~大学2年生向けプログラミング普及セミナーの開催 形式:ハイブリッド開催 参加者:28名(応募者:35名) ・30歳以下大学生、大学院生、エンジニア等向けリードエンジニア発掘・育成プログラムの実施 キックオフイベント(ハイブリッド開催)の参加者:52名、採択:5組(応募:8組)	・小中学生向けプログラミング体験イベント「ジュニア・プログラミング・ワールド」の開催(2Day) ・マイクラフトを活用して未来のさっぽろのまちやくらしを考える「市制100周年記念 さっぽろマイクラフトコンテスト」の開催 ・道内高校生~大学2年生向けプログラミング普及ワークショップ「G's CAMP YOUTH」の開催 ・40歳以下大学生、大学院生、エンジニア等向け高度エンジニア発掘・育成プログラム「STAND OUT」の実施 ※いずれの業務もオンライン対応可能とし、状況をみてオンオフハイブリッド開催も検討する
330,747人	166,254人	400,000人	展示物や施設設備等の更新・改修に向けた実施設計の実施。	展示物及び施設設備等の更新・改善(初年度)
16,380人	1,278人	29,820人	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNP O等の人材派遣は希望団体がなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。 運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
214	3-3	P91	自然体験活動の充実	子どもの自主性やコミュニケーション能力を高めるため、「林間学校」や「なかよしキャンプ」において、発達の段階に応じた自然体験活動の充実を図ります。	○	—	一般財団法人札幌市教育協会、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会	野外教育事業への年間参加者数
基本施策4 次代を担う若者への支援体制の充実								
■若者の成長及び自立への支援								
215	1-3 3-4	P61 P92	【再掲】若者支援施設の設置・運営	若者の社会的自立を総合的に支援するため、市内5か所に若者支援施設を設置し、自立に向けて不安を抱える若者への支援や若者同士の交流・社会参加のきっかけづくりを行います。	—	—	—	—
216	3-4	P92	若者の交流促進	豊かな社会性を身に付けることを目的として、主に15歳から34歳までの若者に対し仲間づくりや活動のきっかけとなる各種プログラムを提供するとともに、市内で活動する若者団体が交流を図るネットワークづくりや活動の支援を行います。	○	—	若者団体	—
217	3-4	P92	若者の社会参画促進	若者の主体的な地域の社会活動への参画を促進するため、15歳から34歳までの若者に対しまちづくりやボランティアなどの社会活動に関する情報提供や、社会参画活動の支援を行います。	○	—	町内会などの地域団体	—
218	1-3 3-4	P61 P92	【再掲】中学校卒業生等進路支援事業	中学校及び高校卒業時、または高校中退時に進路が未定で、社会的自立に不安のある生徒が困難を有する状態に陥ることを未然に防止するため、若者支援総合センターへとつなげ、就労支援や学び直し支援を実施します。	○	—	市内中学校及び高等学校	—
219	1-3 3-4	P61 P92	【再掲】若者の社会的自立促進事業	高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力の習得を目指し、学習相談及び学習支援を実施します。	○	—	学習支援に取り組むNPO団体	—
220	3-4	P93	社会体験機会創出事業	困難を有する若者の職業適性の把握や自信の回復のため、職業体験の機会を提供する協力企業等を開拓し、若者と企業等のマッチングを実施します。また、若者を個別にサポートする地域ボランティアを募集、育成し、ボランティアによる若者と企業等との社会体験の調整を始めとする伴走型支援に取り組めます。	○	—	協力企業	—

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
1,225人	0人	1,460人	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季林間学校及びなかよしキャンプは中止。</p> <p>林間学校 ・冬季林間学校(小学生対象) 期間:1/8(土)~9(日) 会場、コース:青少年山の家(1・2年生、3・4年生)、定山溪自然の村(5・6年生) 全コース日帰り 定員:112名(1・2、3・4年生コース40名、5・6年生コース32名) 参加者:104名 ※全コースで定員を超える応募有。当日キャンセルもあり参加者数は定員以下となった。 ・冬の自然体験フェス 期間:1/10(祝) 会場:青少年山の家 定員:親子100組 参加者:79組 オンラインプログラムへの参加者:24名</p>	<p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症等の影響を考慮し、以下のとおり実施又は検討中。</p> <p>林間学校 ・夏季林間学校(小学生対象) 期間:7/30(土)~31(日) 会場、コース:青少年山の家(1・2年生、3・4年生、5・6年生) 定員:各コース40名 計120名 全コース日帰り ・冬季林間学校(小学生対象) 小学生を対象に実施予定(詳細未定)。 R3に実施した冬の自然体験フェスを実施予定(詳細未定)。</p> <p>なかよしキャンプ(幼児、小学生対象) 会場:未定 実施回数:未定 定員:未定 ※感染症のリスクに考慮しつつ、異年齢集団による自然体験活動の場を提供できるよう、詳細な実施方法について検討中。</p>
-	-	-	<p>市内5カ所の若者支援施設を運営し、支援事業、貸室事業、若者の居場所づくり等を行った。 若者登録者数:8,136人 延べ利用者数:105,806人</p>	<p>市内5カ所の若者支援施設を運営し、自立支援、貸室事業、若者の居場所づくり等の各事業を行う。</p>
-	-	-	<p>若者同士の仲間づくりや活動のきっかけとなるプログラムを提供するとともに、市内で活動する若者団体のネットワークをつくり活動支援を行った。 登録若者団体数:921団体 プログラムの延べ参加者数:9,706人</p>	<p>若者同士の仲間づくりや活動のきっかけとなるプログラムを提供するとともに、市内で活動する若者団体のネットワークづくりを行う。</p>
-	-	-	<p>若者が地域で活動できるまちづくり活動やボランティア活動の情報提供、マッチングを行い、若者が社会に参画するための活動支援を行った。 延べ参加者数:6,008人</p>	<p>若者が地域で活動できるまちづくり活動やボランティア活動の情報提供、マッチングを行い、若者が社会に参画するための活動を支援する。</p>
-	-	-	<p>進路支援員1名を配置し、市内の全中学校へ訪問し事業の周知及び協力依頼を行ったほか、中学校及び高等学校からの依頼により生徒本人及び保護者からの進路相談に応じ、15名が就労・進学等の進路決定に至った。</p>	<p>札幌市若者支援総合センターに進路支援員を1名配置し、学校訪問や進路相談等に応じる。</p>
-	-	-	<p>進路や進学の悩みを持つ高校中退者等に対し、延べ266件の学習相談に応じるとともに、市内7会場において高卒認定資格取得及び高校等入学に向けた学習支援を実施した。 学習支援には42名が参加し、うち9名が高卒認定資格を取得した。</p>	<p>札幌市若者支援総合センターを中心として、若者活動センター及び協力団体会場において学習相談・学習支援を実施する。</p>
-	-	-	<p>企業等開拓員を1名配置し、協力企業の開拓を行い、33社の新規協力企業を獲得した。また、延べ190人の社会体験(就労体験)を実施し、157名が就労等の進路決定に至った。</p>	<p>札幌市若者支援総合センターに企業等開拓員を1名配置し、企業開拓や社会体験のサポートを行う。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

番号	事業No	掲載ページ	事業・取組名	事業概要	①地域資源の活用	②組織横断的な連携	①②における主な連携先(団体・組織等)	活動指標
221	3-4	P93	困難を抱える若者への自立支援	ニート・ひきこもりなどの社会生活を円滑に営む上で困難を有する主に30代までの若者に対し、自立支援プログラムなどの個別支援を行います。また、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」を始めとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援へつなげられるよう取り組みます。	○	○	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会の構成団体	—
222	3-4	—	若者による課題解決プログラム事業	さまざまなニーズに対応できる人材を育成することを目的として、道内における「地域課題」とさっぽろ連携中枢都市圏内の「若者」のマッチングにより地域課題の解決策を検討・実施等の支援を行います。	○	○	・連携市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町) ・全庁	プログラムによる解決策の数
■ひきこもり・不登校等、困難を有する子ども・若者への支援								
223	3-4	P93	ひきこもり対策推進事業	「ひきこもり地域支援センター」の運営や、ひきこもりの本人や家族の居場所機能を持つ支援拠点を設置し、本人の社会的自立に向けた支援を行います。	○	○	公益財団法人北海道精神保健推進協会、NPO法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク等 子ども未来局子ども育成部	ひきこもり地域支援センターにおける年間相談件数
224	1-3 3-4	P60 P93	【再掲】子どもの学びの環境づくり補助事業	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を行います。	○	△	フリースクールを運営するNPO等	フリースクールなど民間施設事業費補助団体数
225	1-3 3-4	P60 P93	【再掲】相談支援パートナー事業	不登校やその心配のある子どもに対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行うために、相談支援パートナー等を配置し、不登校の状況改善を図るとともに、未然防止や初期対応に取り組みます。	○	—	地域住民	状況改善率(相談支援パートナー等が対応・支援を行ったうち、登校状況に改善が見られた児童生徒の割合)
226	1-3 3-4	P60 P93	【再掲】教育支援センターにおける支援の充実	不登校児童生徒が仲間と共に学習や体験活動に取り組むことで、学校復帰や社会的自立に向かうことができるよう、一人一人の状況に応じた支援を行います。また、保護者交流会などを開催し、保護者の不安解消を図ります。	—	○	子ども未来局子どもの権利推進課	相談指導教室や教育支援センターにおける不登校状況の年間改善率
227	3-4	—	困難を抱える若年女性支援事業	公的機関と民間団体が連携し、アウトリーチ支援、居場所の確保、公的機関等への「つなぎ」を含めたアプローチを行う一連の相談事業により、様々な困難を抱えた若年女性を支援します。	○	○	①さっぽろ青少年女性活動協会、特定非営利活動法人CANほか ②各区保健福祉部、児童相談所	—

当初値	2021年度実績	目標値 ※2022年度	令和3年度(2021年度) 実施状況	令和4年度(2022年度) 実施予定
—	—	—	札幌市若者支援総合センターに常設の相談窓口を設置し、困難を抱える若者やその家族・支援者等からの相談に応じたり、カウンセリングや自立支援プログラムにより、自立に向けた支援を行った。 延べ相談件数:7,125件 進路決定者数:228名	札幌市若者支援総合センターに常設の総合相談窓口を設置し、自立支援プログラム等の個別支援を実施する。
10件	0件	0件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止。	令和4年度より別事業(関係人口創出事業)と事業統合し「滞在型関係人口創出事業」として展開するため、本事業は令和3年度にて廃止。
1,473人	2,858人	1,900人	電話・来所相談・メール相談のほか、家庭訪問等の訪問型支援や月3～4回程度の出張相談を実施した。また、ひきこもり状態にある本人や家族等の居場所機能を持つ集団型支援拠点「よりどころ」を当事者の会・家族の会それぞれ年月4回を上限に開催した(一部オンラインで開催)。	電話・来所相談・メール相談のほか、家庭訪問等の訪問型支援や月3～4回程度の出張相談を実施する。また、ひきこもり状態にある本人や家族等の居場所機能を持つ集団型支援拠点「よりどころ」を当事者の会・家族の会それぞれ年月4回を上限に開催する(一部オンラインで開催)。
9団体	11団体	10団体	令和3年度は11団体への補助を行い、通所する子どもたちの学習環境の充実へと繋げた。 新型コロナウイルス感染症対策として、9団体に対して衛生用品・備品等の購入に関する補助を行った。	前年度と同程度の予算規模で実施予定。 新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金についても、引き続き実施予定。
89%	73%	90%	・不登校や不登校の心配のある児童生徒に対し、一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、モデル校(小学校40校)における相談支援パートナーの活用について効果検証を行った。	小学校8校に相談支援リーダーを、全中学校及び中等教育学校に相談支援パートナーを配置し、不登校や不登校の心配のある児童生徒への支援を継続するとともに、モデル校を小学校100校に拡充し、早期段階における相談支援パートナーの活用について効果検証を行う。
59%	60%	60%	・不登校対策相談指導員の交流研修や、施設名称の統一により、多くの子どもが通いやすい施設となるような活動を試行した。 ・市内小中学校の不登校児童生徒保護者の交流会を年2回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1回の実施となった。	・より多くの不登校児童生徒が、通室しやすくなるよう教育支援センターの活動開始と終了の時刻を統一し、どの施設でも多様なニーズに応え、柔軟な支援ができるようにする。 ・市内小中学校の不登校児童生徒保護者の交流会を年2回実施する。
—	—	—	・アウトリーチ支援 夜間見回り:5回、SNS見回り:31回、 相談及び面談の実施状況:74人 ・居場所の提供 短期:5回、長期:3回 ・自立支援 計画策定人数:3人 ・関係機関との連携状況:15人	・アウトリーチ支援 夜間見回り、相談会、SNS見回り、相談及び面談の実施 ・居場所の提供 ・自立支援 ・関係機関との連携